

平成24年度

事業報告書

第9期事業年度

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日



国立大学法人 筑波大学

国立大学法人筑波大学事業報告書

「Ⅰ はじめに」

筑波大学は、基礎及び応用諸科学について、国内外の教育・研究機関及び社会との自由、かつ、緊密なる交流関係を深め、学際的な協力の実をあげながら、教育・研究を行い、もって創造的な知性と豊かな人間性を備えた人材を育成するとともに、学術文化の進展に寄与することを目的としている。

筑波大学は、総合大学としては他に例を見ない幅広い学問分野を有しており、専門分野を深化させながら、学際・融合的な教育研究を積極的に展開し、数々の研究成果を挙げるとともに国際的研究・教育拠点としての高い評価を得ている。

また、科学技術研究機関が集積する筑波研究学園都市の中核として、教育研究諸機関及び産業界との連携協力を積極的に取り組み、自らの教育研究機能の充実、強化を図るとともに、広く社会の発展に寄与してきた。

筑波大学をめぐる経営環境は、少子化に加え、国の厳しい財政事情により運営費交付金が継続して減少（大学改革促進係数1.3%減）する極めて厳しい状況にあったが、中期目標に従い、着実に事業を実施するとともに不断の大学改革に努めた。

平成24年度においては、以下のものを中心として事業を展開してきた。

研究面においては、睡眠医科学分野における世界最高水準の研究拠点の形成を目指すため、世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）として、「国際統合睡眠医科学研究機構」を設置するとともに、研究機構における睡眠医科学分野の研究を本学の特色ある研究の一つに位置付け、研究機構の事務部門に本学の常勤職員を配置するなど、大学組織との有機的な連携体制を構築した。

教育面においては、国内の大学を先導して、スポーツを通じた国際貢献や、大学における実践的身体教育（大学体育）の充実及び実践的研究の推進を図ることができる人材育成の基盤を整備するため、本学と鹿屋体育大学とが連携し、平成28年度から大学院の共同専攻を設置することとした。平成24年度は、「筑波大学・鹿屋体育大学連携推進室（仮称）」の東京キャンパスへの設置準備を行うとともに、教育プログラムを共同実施するための遠隔講義システム等の整備に着手した。

学生への支援面においては、多様な背景を持つ学生に対する経済支援を充実させるため、大学の財源による授業料免除枠（4,000万円）を設定し、博士課程の研究業績優秀者など適格者全員の免除を実施した。また、筑波大学基金からの支援により奨学金「つくばスカラシップ」を拡充（7,170万円）し、新たに学士課程英語コース3年目の成績優秀な留学生（8名）を対象に奨学金を支給するとともに、医学群の国際的医学研究人養成コースのための奨学金を新設した。

国際交流面においては、グローバル化の急速な進展や社会環境の変化に対応して、本学としてさらなるグローバル人材の育成や世界を先導する研究成果を創出し、地球規模の様々な課題の解決に寄与するため、これまでの取り組み実績を踏まえ国際戦略の基本方針を見直し、基本戦略・施策や地域別施策、ガバナンス体制等を明記した「筑波大学国際化戦略基本方針」を策定した。

地域連携及び社会貢献の推進面においては、東日本大震災の被災地の復興・再生を支援するため、「復興・再生支援ネットワーク」により、総合大学としての多様な分野の知見を最大限に活用した「東日本大震災復興・再生支援プログラム」等による支援活動を展開した。また、地方自治体との連携・協力の下、緊急性に加え中長期的な観点から、放射線対策、防災・まちづくり、健康・医療・心のケア等の幅広い取り組みを実施するとともに、コーディネーターの採用による情報収集・発信力を強化し、復興支援活動に

関する報告書の作成、専用サイトによる活動紹介等を行った。

業務運営面においては、学長のリーダーシップによる資源配分が可能となるよう、学長裁量の「重点及び戦略的経費」（30億円）などを確保し、教育研究の質の向上や国際化の推進等のための取り組みに対し戦略的な支援を行うとともに、全学における戦略的かつ柔軟な教員配置を行う「全学戦略枠」の設定や、年俸制の効果的活用により、優れた教員、外国人教員、若手・女性教員の採用を推進した。

また、大学運営に対するガバナンス体制を強化するため、学長の諮問に応じて、教育研究活動等に関する事項の調査・検討等を行う特別な組織として「学長補佐室」を、さらに、国際性の日常化の促進に向け、学生及び教職員のグローバル化に必要な様々な支援等を統合的かつ一貫して推進する全学実施機構として「グローバル・コモンズ機構」を平成25年度から設置することとしている。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

筑波大学は、あらゆる面で「開かれた大学」となることを目指し、固定観念に捉われない「柔軟な教育研究組織」と次代の求める「新しい大学の仕組み」を率先して実現することを基本理念とし、我が国における大学改革を先導する役割を担っている。人類社会の調和の取れた発展の鍵を担う知の拠点として、大学にさらに大きな社会的役割が求められるなか、筑波大学は、知の全ての分野において幅広い教育研究活動を展開することが可能な総合大学として、個性と自立を基軸とし、世界が直面する問題の解決に主体的に貢献する人材の創出を目指した教育研究を充実・強化すべく、以下の目標を掲げる。

1. 自然と人間、社会と文化に係る幅広い学問分野において、深い専門性を追求すると同時に、既存の学問分野を越えた協同を必要とする領域の開拓に積極的に取り組み、国際的に卓越した研究を実現する。
2. 高度で先進的な研究に裏打ちされた学士課程から博士課程までの教育を通じて学生の個性と能力を開花させ、豊かな人間性と創造的な知力を蓄え、自立して国際的に活躍できる人材を育成する。
3. 科学技術研究機関が集積する筑波研究学園都市の中核として、教育研究諸機関及び産業界との連携に積極的に取り組み、自らの教育研究機能の充実・強化を図るとともに、広く社会の発展に貢献する。
4. アジアをはじめ世界の国々や地域に開かれた大学として、国際的通用性のある教育研究活動の展開と連携交流に積極的に取り組み、国際的な信頼性と発信力を有する大学を実現する。
5. 教員と職員のそれぞれが個性と多様な能力を発揮しつつ協働することにより、次代における大学の在り方を追求し、新しい仕組みを実現するための大学改革を先導する。

2. 業務内容

本学は、「開かれた大学」、「教育と研究の新しい仕組み」、「新しい大学自治」を特

色とした総合大学として、大学改革の先導的役割を果たしつつ、教育研究の高度化、大学の個性化、大学運営の活性化など、活力に富み、国際競争力のある大学づくりを推進している。

3. 沿革

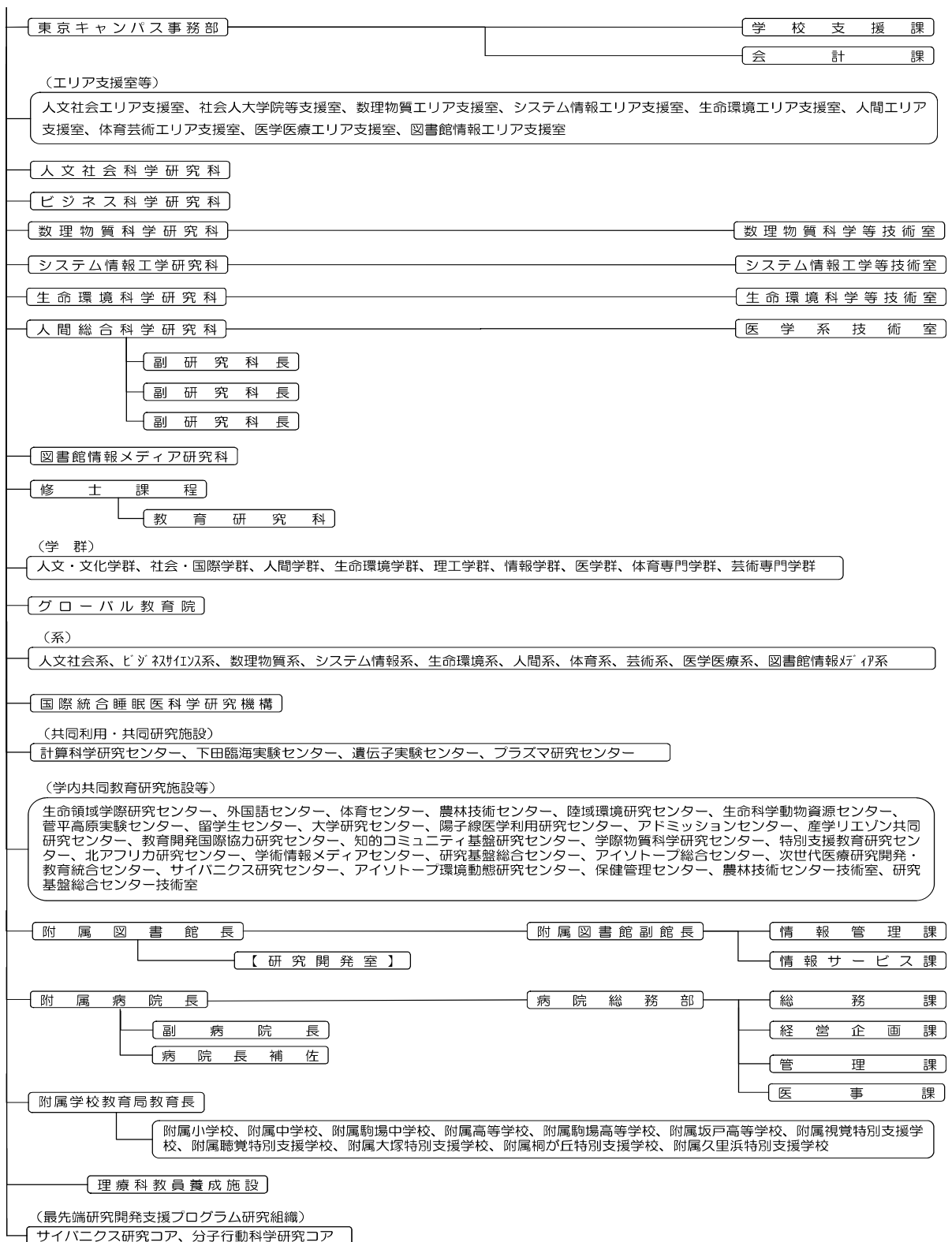
- | | | |
|-------|----|--|
| 1962. | 9 | 東京教育大学、5学部の統合移転候補地の調査を決定 |
| 1970. | 5 | 筑波研究学園都市建設法成立 |
| 1973. | 10 | 国立学校設置法等の一部を改正する法律により筑波大学を設置
第一学群、医学専門学群、体育専門学群及び附属図書館をもって開学 |
| 1975. | 4 | 第二学群、芸術専門学群、大学院修士課程及び大学院博士課程を設置 |
| 1976. | 10 | 附属病院を開院 |
| 1977. | 4 | 第三学群を設置 |
| 1978. | 3 | 東京教育大学を閉学 |
| 1978. | 10 | 医療技術短期大学部を併設 |
| 1992. | 4 | 大学院博士課程において連携大学院方式を実施 |
| 2000. | 4 | 大学院博士課程の改組・再編に伴い、数理物質科学研究科、システム情報工学研究科及び生命環境科学研究科を設置 |
| 2001. | 4 | 大学院博士課程の改組・再編に伴い、人文社会科学研究科、ビジネス科学研究科及び人間総合科学研究科を設置 |
| 2002. | 4 | 大学院修士課程において連携大学院方式を実施 |
| 2002. | 10 | 国立学校設置法の一部を改正する法律（平成14年法律第23号）により図書館情報大学と統合
図書館情報専門学群及び大学院博士課程図書館情報メディア研究科を設置 |
| 2004. | 3 | 図書館情報大学を閉学 |
| 2004. | 4 | 国立大学法人筑波大学発足 |
| 2006. | 3 | 医療技術短期大学部を廃止 |
| 2007. | 4 | 学群の改組・再編に伴い、人文・文化学群、社会・国際学群、人間学群、生命環境学群、理工学群、情報学群及び医学群を設置 |
| 2011. | 4 | 教員組織として新たに「系」を設置 |

4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）



7. 所在地

大学本部	茨城県つくば市天王台1丁目1-1
春日地区	茨城県つくば市春日1丁目2
附属病院	茨城県つくば市天久保2丁目1-1
附属学校教育局	東京都文京区大塚3丁目29-1
大学院夜間課程	東京都文京区大塚3丁目29-1
ビジネス科学研究科法曹専攻	東京都文京区大塚3丁目29-1
東京サテライト	東京都文京区大塚3丁目29-1
附属小学校	東京都文京区大塚3丁目29-1
附属中学校	東京都文京区大塚1丁目9-1
附属駒場中学校	東京都世田谷区池尻4丁目7-1
附属高等学校	東京都文京区大塚1丁目9-1
附属駒場高等学校	東京都世田谷区池尻4丁目7-1
附属坂戸高等学校	埼玉県坂戸市千代田1丁目24-1
附属視覚特別支援学校	東京都文京区目白台3丁目27-6
附属聴覚特別支援学校	千葉県市川市国府台2丁目2-1
附属大塚特別支援学校	東京都文京区春日1丁目5-5
附属桐が丘特別支援学校	東京都板橋区小茂根2丁目1-12
附属久里浜特別支援学校	神奈川県横須賀市野比5丁目1-2

8. 資本金の状況

232,826,302,873円（全額 政府出資）

9. 学生の状況（平成24年5月1日現在）

総学生数	16,540人
学群学生数	9,853人
修士課程学生数	4,029人
博士課程学生数	2,456人
専門職学位課程学生数	202人
附属学校幼児・児童・生徒数	4,318人

10. 役員の状況（平成24年5月1日現在）

役職	氏名	任期	経歴
学 長	山 田 信 博	平成21年4月1日 ～平成25年3月31日	平成11年5月 筑波大学臨床医学系教授 平成19年4月 国立大学法人筑波大学理事 附属病院長兼務 （～平成21年3月） 平成21年4月 国立大学法人筑波大学長
理 事	赤 平 昌 文	平成24年4月1日 ～平成25年3月31日	昭和62年4月 筑波大学数学系教授 平成19年4月 筑波大学大学院数理工学物質科学研究科長 （～平成21年3月） 平成21年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務 平成23年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務 平成24年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務 （研究担当）
理 事	鈴 木 久 敏	平成24年4月1日 ～平成25年3月31日	平成5年4月 筑波大学社会工学系教授 平成13年4月 筑波大学大学院ビジネス科学研究科長 （～平成14年3月） 平成16年4月 筑波大学大学院ビジネス科学研究科長 （～平成18年3月） 平成18年4月 筑波大学大学研究センター長 （～平成21年3月） 平成21年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務 平成23年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務 平成24年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務 （学生担当）
理 事	米 倉 実	平成24年4月1日 ～平成25年3月31日	昭和56年4月 科学技術庁 平成16年1月 文部科学省研究振興局基礎基盤研究課長 平成21年7月 経済産業省大臣官房審議官（地域経済担当） 平成22年7月 独立行政法人宇宙航空研究開発機構 執行役 平成24年1月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務 平成24年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務 （財務・施設担当）
理 事	清 水 一 彦	平成24年4月1日 ～平成25年3月31日	平成11年4月 筑波大学教育学系教授 平成19年4月 筑波大学大学院人間総合科学研究科長 （～平成21年3月） 平成21年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務 平成23年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務 平成24年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務 （総務・人事担当）
理 事	宇 川 彰	平成24年4月1日 ～平成25年3月31日	平成2年4月 筑波大学物理学系教授 平成10年4月 筑波大学計算物理学研究センター長 （～平成16年3月）

			平成16年4月 筑波大学計算科学研究センター長 (～平成17年3月) 平成23年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務 平成24年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務 (企画評価・情報担当)
理事	五十嵐 徹也	平成24年4月1日 ～平成25年3月31日	平成14年5月 筑波大学臨床医学系教授 平成16年4月 筑波大学附属病院副病院長 (～平成21年3月) 平成21年4月 国立大学法人筑波大学理事 附属病院長兼務 平成23年4月 国立大学法人筑波大学理事 附属病院長兼務 平成24年4月 国立大学法人筑波大学理事 附属病院長兼務 (医療担当)
理事 (非常勤)	大垣 眞一郎	平成24年4月1日 ～平成25年3月31日	平成元年4月 東京大学工学部教授 平成21年4月 独立行政法人国立環境研究所理事長 平成23年4月 国立大学法人筑波大学理事 (非常勤) 平成24年4月 国立大学法人筑波大学理事 (非常勤)
監事	内田 伸子	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	昭和57年4月 お茶の水女子大学文教育学部教授 平成16年4月 お茶の水女子大学文教育学部部長 平成17年4月 お茶の水女子大学理事・副学長 平成18年4月 十文字学園女子大学理事 (非常勤) 平成24年4月 国立大学法人筑波大学監事
監事 (非常勤)	山下 勝也	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	昭和43年4月 三井石油化学工業株式会社 (現・三井化学株式会社) 平成15年6月 三井化学株式会社理事・総務部長 平成17年6月 三井化学株式会社常務執行役員 平成19年4月 株式会社エムシー・ビジネスサポート 代表取締役社長 平成21年5月 三井化学株式会社参与 平成22年4月 国立大学法人筑波大学監事 (非常勤) 平成24年4月 国立大学法人筑波大学監事 (非常勤)

1.1. 教職員の状況 (平成24年5月1日現在)

教員	3,393人	常勤	2,310人 (うち附属学校教員数 502人)
		非常勤	1,083人 (うち附属学校教員数 179人)
職員	5,303人	常勤	1,855人
		非常勤	3,448人

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で29人(0.70%)増加しており、平均年齢は43.3歳(前年度43.4歳)となっている。このうち、国からの出向者は10人、地方公共団体からの出向者は34人、民間からの出向者は4人である。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表 http://www.tsukuba.ac.jp/public/misc/info_zaimu24.html

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	27,305
有形固定資産	249,449	返上負債・経営センタ	2,321
土地建物減価償却累計額	△75	借入金	25,346
構築物減価償却累計額等	125,384	リース債務	1,612
構築物減価償却累計額等	△40,052	PFI債務	28,600
構築物減価償却累計額等	9,650	その他固定負債	1,063
器具備品減価償却累計額等	△4,622	流動負債	
器具備品減価償却累計額等	45,742	流動負債	3,720
図書	△28,318	交付金債務	3,676
建設仮勘定	9,904	一年以上返済予定長期借入金	1,332
その他有形固定資産	3,123	一年以上返済予定長期借入金	3,984
無形固定資産	993	PFI債務	1,000
投資有価証券	2,810	未払費用	2,104
流動資産		未払金	10,998
現金	7,468	未払の流動負債	556
預金	4,212	負債合計	116,480
債権	1,182		
流動資産	11,500	純資産の部	
流動負債	613	資本	232,826
		剰余金	84,956
		剰余金	△39,719
		剰余金	5,350
		純資産合計	283,413
資産合計	399,893	負債純資産合計	399,893

(注)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載している。

2. 損益計算書 http://www.tsukuba.ac.jp/public/misc/info_zaimu24.html

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	83,720
業務費	6,186
教育費	7,809
研究費	16,408
診療費	2,390
教育研究費	3,581
教育研究費	625
教育研究費	43,075
教育研究費	2,592
教育研究費	981
教育研究費	72
経常収益 (B)	82,921
運学	36,039
附属	9,443
託研究	22,700
託研究	4,036
施設	651
補助	143
附	2,829
産	1,633
見	2,907

その他の収益	2,498
臨時損失(C)	624
固定資産除却損 災害損失 その他の臨時損失	65 559 0
臨時利益(D)	600
資産見返運営費交付金等戻入 資産見返寄附金戻入 その他の臨時利益	17 24 559
目的積立金取崩額(E)	166
前中期目標期間繰越積立金取崩額(F)	77
当期総損失(△)(B-A-C+D+E+F)	△579

(注)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載している。

3. キャッシュ・フロー計算書 http://www.tsukuba.ac.jp/public/misc/info_zaimu24.html

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	11,762
教育研究業務支出 診療業務支出 人件費支出 その他の業務支出 連学費の交付金収入 附属病院内収入 受託研究等収入 補助金の収入 その他業務収入	△15,315 △12,758 △44,268 △3,326 42,702 9,285 22,546 4,288 3,805 4,804
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△3,841
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△6,248
IV 資金に係る換算差額(D)	△1
V 資金増加額(E=A+B+C+D)	1,673
VI 資金期首残高(F)	4,695
VII 資金期末残高(G=E+F)	6,368

(注)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載している。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書
http://www.tsukuba.ac.jp/public/misc/info_zaimu24.html

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	43,420
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	84,343 △40,923
(そのほかの国立大学法人等業務実施コスト)	4,325
II 損益以外の減価償却	183
III 損益以外の減除	3
IV 損益以外の利息費用	3
V 損益以外の除却差額	6

VI引当外賞与増加見積額	△132
VII引当外退職給付増加見積額	△136
VIII機会費用	1,723
IX国立大学法人等業務実施コスト	49,393

(注)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載している。

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成24年度末現在の資産合計は前年度比29,067百万円（7.8%）（以下、特に断らない限り前年度比）増の399,893百万円となっている。

主な増加要因としては、PFI事業に伴う建物の取得等により27,827百万円（28.5%）増の125,384百万円となったこと、工具器具備品が購入等により6,792百万円（17.4%）増の45,742百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物の減価償却累計額等が5,367百万円（15.5%）増の40,052百万円となったこと、工具器具備品の減価償却累計額等が2,863百万円（11.2%）増の28,318百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

平成24年度末現在の負債合計は前年度比28,613百万円（32.6%）増の116,480百万円となっている。

主な増加要因としては、長期PFI債務が建物の引き渡し等により27,477百万円（2,445.2%）増の28,600百万円となったこと、資産見返運営費交付金等が資産購入により1,738百万円（20.9%）増の10,058百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、長期借入金と国立大学財務・経営センター債務負担金の合計額が返済に伴い4,471百万円（13.9%）減の27,667百万円となったこと、リース債務が支払いしたことにより603百万円（37.6%）減の1,000百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成24年度末現在の純資産合計は前年度比454百万円（0.2%）増の283,413百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が長期借入金返済等により6,666百万円（8.5%）増の84,956百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、当期末処理損失が運営費交付金を収益化せず債務（復興関連事業等）として繰越したことにより、974百万円（246.7%）減の△579百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成24年度の経常費用は前年度比1,645百万円（2.0%）増の83,720百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費が急性期医療の充実、診療システムの電子化等診療環境の整備等により2,499百万円（18.0%）増の16,408百万円となったこと、教育経費が消耗品等の増により230百万円（3.9%）増の6,186百万円となったこと

が挙げられる。

また、主な減少要因としては、教員人件費が国家公務員給与の臨時特例に準じた給与の減額支給を行ったことに伴い1,097百万円（4.1%）減の25,433百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

平成24年度の経常収益は前年度比544百万円（0.7%）増の82,921百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益がけやき棟（新病棟）重症病床の大幅増床への対応及びけやき棟機能の効果的利活用による入院診療単価が、また、外来化学療法、陽子線治療の件数増加等に伴い外来診療単価がそれぞれ大幅に上昇したことにより、578百万円（2.6%）増の22,700百万円となったこと、補助金等収益が補助金等の受入れの増に伴い434百万円（18.1%）増の2,829百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が交付額の減少により1,229百万円（3.3%）減の36,039百万円となったこと、施設費収益が修繕費が減少したことにより337百万円（70.2%）減の143百万円となったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び事業の未完了等により運営費交付金を収益化せず、債務として繰越したため、平成24年度の当期総損益は974百万円（246.7%）減の△579百万円となっている。

ウ．キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成24年度の業務活動によるキャッシュ・フローは前年度比3,105百万円（20.9%）減の11,762百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が755百万円（3.5%）増の22,546百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収入が2,102百万円（4.7%）減の42,702百万円となったこと、人件費支出が2,065百万円（4.9%）増の△44,268百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成24年度の投資活動によるキャッシュ・フローは前年度比10,714百万円（73.6%）増の△3,840百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金等への支出が20,000百万円（85.8%）減の△3,300百万円となったこと、有価証券の償還による収入が17,450百万円（51.2%）増の51,520百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、有価証券の取得による支出が23,012百万円（62.2%）増の△60,004百万円となったこと、定期預金の払戻による収入が4,000百万円（22.2%）減の14,000百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成24年度の財務活動によるキャッシュ・フローは前年度比915百万円（12.8%）増の△6,248百万円となっている。

主な増加要因としては、リース債務の返済による支出が771百万円（55.0%）減

の△631百万円となったこと、利息の支払額が118百万円（12.0％）減の△868百万円となったことが挙げられる。

エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

平成24年度の国立大学法人等業務実施コストは、前年度比1,436百万円（2.8％）減の49,393百万円となっている。

主な減少要因としては、機会費用の算定に係る利回りの低下に伴い、機会費用が1,153百万円（40.1％）減の1,723百万円となったことが挙げられる。

（表） 主要財務データの経年表

（単位：百万円）

区 分	第5期事業年度 (平成20年度)	第6期事業年度 (平成21年度)	第7期事業年度 (平成22年度)	第8期事業年度 (平成23年度)	第9期事業年度 (平成24年度)
資産合計	358,846	370,017	368,942	370,827	399,893
負債合計	94,065	95,107	90,110	87,867	116,480
純資産合計	264,780	274,910	278,831	282,959	283,413
経常費用	73,356	75,518	76,787	82,074	83,720
経常収益	74,522	77,162	78,538	82,377	82,921
当期総損失（△）	1,222	4,219	2,033	395	△579
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,198	15,405	12,081	14,867	11,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,465	△190	△8,198	△14,555	△3,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,464	△7,497	△7,369	△7,163	△6,248
資金期末残高	7,314	15,032	11,545	4,695	6,368
国立大学法人等業務実施コスト	46,181	46,996	46,213	50,829	49,393
（内訳）					
業務費用	38,593	39,073	37,787	44,510	43,420
うち損益計算書上の費用	73,392	75,591	77,007	83,940	84,343
うち自己収入等	△34,799	△36,519	△39,220	△39,431	△40,923
損益外減価償却相当額	3,647	3,840	4,130	4,297	4,325
損益外減損損失相当額	3	21	—	197	183
損益外利息費用相当額	—	—	14	0	3
損益外除売却差額相当額	—	—	19	17	6
引当外賞与増加見積額	6	△2	△29	△97	△132
引当外退職給付増加見積額	33	47	683	△971	△136
機会費用	3,898	4,017	3,610	2,876	1,723

注1) 表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載している。

注2) 平成22年度より国立大学法人会計基準の改定に伴い、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額を計上している。

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア．業務損益

附属病院セグメントの業務損益は△1,010百万円と、前年度比1,484百万円

(313.0%) 減となっている。これは、けやき棟（新病棟）供用開始に伴う PFI 事業の全面実施、建物及び建物設備にかかる減価償却費、設備更新等による診療経費の増、コ・メディカルスタッフ等の増員による人件費の増に伴い業務費用が前年度比4,088百万円（16.8%）増となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は△416百万円と、前年度比154百万円（27.0%）減となっている。これは、授業料財源による資産の購入の減に伴い、学生納付金収益が前年度比123百万円（119.0%）増となったことが主な要因である。

計算科学研究センターセグメントの業務損益は△736百万円と、前年度比67百万円（9.9%）減となっている。これは、研究経費に係る外部委託費が前年度比92百万円（41.0%）増となったことが主な要因である。

大学セグメントの業務損益は743百万円となっている。これは、雑益等が増となったことが主な要因である。

一方、法人共通の業務損益は、621百万円となっている。これは、各セグメントに配賦していない業務収益を法人共通に計上しているためであり、主な業務収益は、運営費交付金収益580百万円である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	第5期事業年度 (平成20年度)	第6期事業年度 (平成21年度)	第7期事業年度 (平成22年度)	第8期事業年度 (平成23年度)	第9期事業年度 (平成24年度)
附属病院	448	1,082	1,495	474	△1,010
附属学校	△6,299	△6,110	△274	△570	△416
計算科学研究 センター	△1,139	△1,094	△844	△670	△736
大学	△25,272	△24,840	△23,949	△3,600	743
法人共通	33,427	32,606	25,323	4,668	621
合 計	1,166	1,644	1,751	303	△799

注1) 表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載している。

注2) 平成22年度から詳細なセグメント情報の開示をするために、法人共通に配賦していた運営費交付金収益（特殊要因経費、教育研究経費）を附属学校及び計算科学研究センターに配賦している。

注3) 平成23年度から詳細なセグメント情報の開示をするために、法人共通に配賦していた退職手当を各セグメントに配賦している。

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの帰属資産は47,335百万円と、前年度比27,821万円（142.6%）増となっている。これは、けやき棟（新病棟）供用開始に伴い、建物等固定資産が前年度比27,673百万（189.5%）、診療報酬請求の増加により流動資産が前年度比148百万円（3.0%）増となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの帰属資産は73,298百万円と、前年度比304百万円（0.4%）増となっている。これは、建設仮勘定の増により、その他の固定資産が前年度比387百万円（180.8%）増となったことが主な要因である。

計算科学研究センターセグメントの帰属資産は1,650百万円と、前年度比167百万円（9.2%）減となっている。これは、リース資産の減価償却費が前年度比130百万円（25.8%）増となったことが主な要因である。

大学セグメントの帰属資産は255,827百万円と、前年度比1,658百万円（0.7%）増となっている。これは、改修工事により建物が前年度比1,265百万円（2.3%）増

となったことが主な要因である。

一方、法人共通の帰属資産は、21,784百万円となっている。これは、各セグメントに配賦していない資産を法人共通に計上しているためであり、主な資産は、現金及び預金7,468百万円、投資有価証券2,804百万円、有価証券11,500百万円、未収収益13百万円である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	第5期事業年度 (平成20年度)	第6期事業年度 (平成21年度)	第7期事業年度 (平成22年度)	第8期事業年度 (平成23年度)	第9期事業年度 (平成24年度)
附属病院	18,990	20,121	19,494	19,514	47,335
附属学校	72,898	74,006	73,732	72,993	73,298
計算科学研究 センター	3,379	2,496	1,639	1,817	1,650
大学	245,742	249,464	253,120	254,169	255,827
法人共通	17,838	23,930	20,957	22,334	21,784
合 計	358,846	370,017	368,942	370,827	399,893

注)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載している。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益△579百万円のため、目的積立金として申請しない。

平成24年度においては、前中期目標期間繰越積立金と目的積立金を以下の目的に充てるために使用した。

学生宿舎リニューアル	336百万円
法人化以前に発生した事件にかかる損害賠償	28百万円
附属学校、附属病院の機能強化	770百万円
	計1,134百万円

(2) 施設等に係る投資等の状況 (重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

- 附属病院けやき棟 (取得原価 26,364百万円)
- 生命領域学際研究センターC棟 (取得原価 196百万円)
- 附属坂戸高等学校多目的交流棟 (取得原価 96百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- 総合体育館
(当事業年度増加額 一百万円、総投資見込額 1,966百万円)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし。

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区 分	第5期事業年度 (平成20年度)		第6期事業年度 (平成21年度)		第7期事業年度 (平成22年度)		第8期事業年度 (平成23年度)		第9期事業年度 (平成24年度)		
	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	差額理由
収入	87,209	91,649	85,343	95,918	89,094	92,468	96,260	100,068	97,649	97,796	
運営費交付金収入	46,852	48,106	43,702	45,240	42,948	43,591	46,893	48,246	46,830	46,464	受入金額の増
補助金等収入	594	767	653	4,299	3,190	3,151	2,335	3,660	3,402	4,358	
学生納付金収入	9,688	9,850	9,815	9,920	9,825	9,910	9,698	9,536	9,563	9,274	
附属病院収入	17,192	17,628	18,280	19,333	18,687	21,095	21,025	21,791	22,884	22,546	
長期借入金収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他収入	12,883	15,298	12,893	17,126	14,444	14,721	16,308	16,835	14,969	15,154	
支出	87,209	86,429	85,343	88,916	89,094	86,191	96,260	93,184	97,649	92,387	
教育研究経費	38,760	36,941	39,573	38,062	48,319	46,179	53,104	50,297	51,098	46,643	人件費の減
診療経費	17,314	18,104	19,754	19,658	19,097	20,321	21,616	21,175	24,821	24,422	
一般管理費	11,033	10,209	10,643	9,670	—	—	—	—	—	—	
その他支出	20,102	21,175	15,373	21,526	21,678	19,691	21,539	21,712	21,729	21,323	
収入－支出	—	5,220	—	7,002	—	6,277	—	6,884	—	5,409	

注)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載している。

「Ⅳ 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

本学の経常収益は82,921百万円で、その内訳は、運営費交付金収益36,039百万円(43.5%(対経常収益比、以下同じ。))、附属病院収益22,700百万円(27.4%)、学生納付金収益9,443百万円(11.4%)、受託研究等収益4,036百万円(4.9%)、その他の収益10,703百万円(12.9%)となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、附属病院により構成されており、病院診療を目的としている。

平成24年度においては、自立的な病院運営を行うため、年度当初に、病院長、副病院長及び病院総務部長による全職員を対象とした附属病院運営方針説明会を開催して情報の共有化を図り、また、附属病院の経営基盤の確立に向けては具体的数値目標を掲げた行動計画として、「平成24年度附属病院収入・支出目標達成のためのアクションプログラム」を策定し、経営分析に基づく運営の効率化を進めた。

また、医療機能の分化を推進するため、病院経営の範囲内で、医師(10人)及び看護師(30人)を増員するとともに、病棟における制がん剤ミキシングを実施する薬剤師(2人)、早期社会復帰に向けたリハビリを実施する理学療法士等(6人)、退・転院時における患者相談を実施する社会福祉士(2人)、院内がん登録の推進に向けた診療録管理士(2人)、診断書作成補助等を行うメディカル・クラーク(3人)など13人のメディカル・スタッフの増員を行い、医師・看護師が本来業務に専念できる環境

を整備した。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益22,700百万円(82.6%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、運営費交付金収益3,012百万円(11.0%)、寄附金収益674百万円(2.5%)、雑益217百万円(0.8%)、受託事業等収益343百万円(1.2%)、その他の収益522百万円(1.9%)となっている。一方、事業に要した経費は、診療経費16,408百万円、人件費10,181百万円、一般管理費363百万円、研究経費440百万円、受託事業費324百万円、その他の経費762百万円となっている。

「附属病院セグメントにおける収支の状況」

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況(A)	4,483
人件費支出	△9,594
その他の業務活動による支出	△13,856
運営費交付金収入	4,446
附属病院運営費交付金	—
特別運営費交付金	1,152
特殊要因運営費交付金	935
その他の運営費交付金	2,358
附属病院収入	22,546
補助金等収入	151
その他の業務活動による収入	790
II 投資活動による収支の状況(B)	△1,320
診療機器等の取得による支出	△1,540
病棟等の取得による支出	△214
無形固定資産の取得による支出	△203
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	—
施設費による収入	50
その他の投資活動による支出	—
その他の投資活動による収入	587
利息及び配当金の受取額	—
III 財務活動による収支の状況(C)	△2,527
借入れによる収入	—
借入金の返済による支出	—
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△576
リース債務の返済による支出	△758
その他の財務活動による支出	△857
その他の財務活動による収入	—
利息の支払額	△336
IV 収支合計(D=A+B+C)	635
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)	116
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△457
寄附金を財源とした活動による支出	△683
受託研究及び受託事業等の実施による収入	508
寄附金収入	748

注)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載している。

イ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属学校教育局、附属小学校、附属中学校、附属駒場中学校、附属高等学校、附属駒場高等学校、附属坂戸高等学校、附属視覚特別支援学校、附属聴覚特別支援学校、附属大塚特別支援学校、附属桐が丘特別支援学校、附属久里浜特別支援学校により構成されており、幼児、児童、生徒の教育・保育に関する実践的研究を目的としている。

平成24年度においては、附属学校将来構想の基本方針である「先導的教育拠点」「教師教育拠点」「国際教育拠点」の形成に向けて、3つの拠点に設置した各部門の下で、カリキュラム開発、教員の指導力向上、国際化対応能力の育成等に関する施策を推進するとともに、3部門の活動を統括するための教育研究拠点構想企画部会において、施策の進捗状況の確認や検証などを行った。今後、附属学校の新しい実験モデルの具体案を構築することとしている。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益5,916百万円(93.0%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益226百万円(3.5%)、寄附金収益90百万円(1.4%)、雑益14百万円(0.2%)、その他の収益116百万円(1.8%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費5,874百万円、教育経費847百万円、一般管理費36百万円、受託事業経費14百万円、その他の経費9百万円となっている。

ウ. 計算科学研究センターセグメント

計算科学研究センターセグメントは、計算科学研究センターにより構成されており、科学の諸領域における超高速シミュレーション及び大規模データ解析等を中心とする研究、並びに超高速計算システム及び超高速ネットワーク技術の開発と情報技術の革新的な応用方法の研究を目的としている。

平成24年度においては、計算科学と計算機科学の協働による学際計算科学を強みとして、「エクサスケール計算技術開拓による先端学際計算科学教育研究拠点の充実」プロジェクトを推進し、アプリケーションの開発、演算加速機構(GPU)間を直接結合するハードの設計・実装等を行った。

また、東京大学情報基盤センターとともに柏キャンパスに共同して次期スーパーコンピュータを設置・運用することとし、平成27年度からの稼働に向けて、最先端共同HPC基盤施設の設置及び運営に関する協定を締結した。

計算科学研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、補助金等収益481百万円(40.5%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、運営費交付金収益308百万円(25.9%)、受託研究等収益248百万円(20.9%)、雑益58百万円(4.8%)、その他の収益94百万円(7.9%)となっている。また、事業に要した経費は、研究経費1,265百万円、人件費406百万円、受託研究費等211百万円、財務費用20百万円、その他の経費23百万円となっている。

エ. 大学セグメント

大学セグメントは、学群、研究科、学内共同教育研究施設、附属図書館、事務局により構成されており、教育、研究を目的としている。

本学では、平成23年度に教育研究活動の活性化と運営の効率化の観点から、学系組

織を含む教育研究体制の見直しを進め、教育と研究の双方に等しく責任を持つ新たな教員組織である「系」を設置し、教員の所属や人事運営を「系」に移行するとともに、平成24年度から予算配分等も含めて新たな教育研究体制に全面的に移行した。

新教育研究体制移行に伴う戦略的・効果的な資源配分を図るための体制整備として、人事面では、全学及び部局における戦略的な教員配置を柔軟に行うため、「全学戦略枠」及び「部局戦略枠」を設定し、前者は全学的な観点から戦略的な計画に基づく配分を行い、後者は各教員組織における人事計画に基づき戦略的に運用することとした。また、予算面からは、教育組織（研究科・学群）、教員組織（系）、全国・学内共同教育研究施設（センター）の機能・役割に沿って予算配分を行うこととし、教員個人の教育研究活動に係る経費である教育研究基盤経費等の配分方法の見直しなどを実施した。施設面からは、戦略的かつ柔軟な施設配分の方策として、「スペースの流動化・共用化に関する基本構想」を策定し、それに基づく研究室・実験室等施設の全体的な運用改善を図ることとし、講義室については、その有効活用に向けて、講義室予約システムの試行運用を開始した。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益26,222百万円（55.5%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益9,218百万円（19.5%）、受託研究等収益3,676百万円（7.8%）、雑益2,209百万円（4.7%）、補助金等収益2,214百万円（4.7%）、その他の収益3,742百万円（7.9%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費26,615百万円、研究経費6,096百万円、教育経費5,035百万円、受託研究費3,284百万円、教育研究支援経費2,390百万円、その他の経費3,119百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

本学では、運営費交付金が継続して減少する極めて厳しい財政状況にあって、外部資金の獲得は重要な課題となっている。この状況に対応するため、受託研究や寄附金などの外部資金の獲得に努めるとともに、経費の削減に努めた。外部資金の獲得については、専用サイトによる情報提供及び応募の推奨を行うとともにインセンティブの付与による研究活動の活性化を目的とした「報奨金制度」を創設し、試行実施するなど競争的資金の獲得に向けた諸施策を推進した。今後も、競争的資金獲得へのインセンティブを高める資源配分システムを推進するとともに、報奨金制度を実施するなど外部資金の増加に努めていきたい。経費の節減については、平成23年度の人件費抑制策の水準の維持や契約の見直しを実施するなど、節減化方策の継続・強化に取り組んだ。特に調達契約の面では、スケールメリットを生かした茨城県内4機関による共同調達の拡大、インターネットを活用した新たな購買システムの試行実施、複数年契約の拡大など、調達事務の効率化及び経費の抑制策を推進した。また、人件費削減のための取り組みでは、平成23年度の抑制水準を維持すべく引き続き上限枠及び級別限度枠の範囲内で採用等を実施し、人件費の抑制に努めた。今後も、これを拡大、継続することで、経費の削減に努めたい。

また、附属病院については、先端医療分野の整備・高度化等の実現や地域医療の拠点として国立大学病院初となるPFI事業による新病棟「けやき棟」の整備に伴い多額の債務を負うことから、新病棟の有する機能を十分に利活用して安定的な収益確保に努めるとともに、継続的なコスト削減にも取り組み経営基盤の強化を図って償還確実性を担保していきたい。

一方、施設・設備の整備については、本学は、昭和48年からの5年間に集中的に整備されたため、一挙に老朽化が進行し、経年25年以上の建物が約8割、そのうちの約6割が旧耐震基準のままであり、早急な対応が求められている。このような状況のなか、平成24年度においては、施設マスタープランに基づき、4 B棟耐震改修工事（施設整

備費補助金)、つくば画像検査センター(定期借地権)、生命領域学際研究センター改修・増築工事(学内重点経費)など多様な財源により施設整備を実施した。また、世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)の国際統合睡眠医科学研究棟(施設整備費補助金)及び国際科学イノベーション拠点整備事業(COI)の高細精医療イノベーション棟(地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金)の新営工事に着手した。今後も引き続き、最先端研究・国際化・情報化に対応するため、改定した施設マスタープランに基づき、学内予算及びその他の多様な財源による施設の整備を進めていきたい。

さらに、東日本大震災による被災学生124名に対し、入学料・授業料・寄宿料の特別免除とともに、つくば市からの義援金による経済支援(32名・500万円)を実施した。今後も引き続き、東日本大震災により被災した世帯の学生に対し、経済支援を実施していきたい。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照 http://www.tsukuba.ac.jp/public/misc/info_zaimu24.html

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

<http://www.tsukuba.ac.jp/public/pdf/h24keikaku.pdf> 及び

http://www.tsukuba.ac.jp/public/misc/info_zaimu24.html

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

<http://www.tsukuba.ac.jp/public/pdf/h24keikaku.pdf> 及び

http://www.tsukuba.ac.jp/public/misc/info_zaimu24.html

2. 短期借入れの概要

該当事項なし。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返交付金	建設仮勘定見返交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	36	—	16	19	—	—	35	1
平成23年度	3,805	—	1,616	1,224	283	—	3,123	683
平成24年度	—	42,702	34,507	1,058	135	3,964	39,664	3,037

注)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載している。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成22年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	16	①業務達成基準を採用した事業等：学内プロジェクト(革新的研究等支援プロジェクト) ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：16 (研究経費：11、人件費：5) イ) 固定資産の取得額：19 (研究機器：19) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 一般運営費交付金(革新的研究等支援プロジェクト)については計画された事業が達成されたと認められることから当該部分に係る経費を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	19	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	35	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人大計第3号による振替額	-	該当なし	
合計	35		

注)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載している。

平成23年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	515	①業務達成基準を採用した事業等：特別経費(国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実、高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実、大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実、産学連携機能の充実)、設備災害復旧費、一般運営費交付金(学内プロジェクト) ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：515 (教育経費：171、研究経費：55、教育研究支援経費：128、診療経費：86、人件費：26、その他の経費：49)
	資産見返運営費交付金	1,223	
	建設仮勘定見返運営費交付金	283	

	資本剰余金	-	イ) 固定資産の取得額：1,223 (教育機器：135、研究機器：484、教育研究支援機器：53、診療経費：472、その他の機器：79) ウ) 建設仮勘定見返運営交付金の額：283 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 特別経費(国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実、高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実、大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実、産学連携機能の充実)、設備災害復旧費、一般運営費交付金(学内プロジェクト)については計画された事業のうち一部を除き事業が達成されたと認められることから当該部分に係る経費を全額収益化。
	計	2,021	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	①期間進行基準を採用した事業等：業者の責めによる繰越 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：0 イ) 固定資産の取得額：1 (教育研究支援機器：1) ③運営交付金の振替額の積算根拠 機器が納品されたため、期間進行基準による運営交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	1	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	1,101	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,101 (退職給付費：1,101) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務の進行に伴い支出した運営費交付金債務1,101百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,101	
国立大学法 人大会第78 次第3号 による振替 額		-	該当なし
合計		3,123	

注)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載している。

平成24年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	1,825	①業務達成基準を採用した事業等：特別経費(国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実、高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実、大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実、産学連携機能の充実、全国共同利用・共同実施分、教育関係共同実施分、基盤的設備等整備)、学内プロジェクト、一般施設借料、移転費、建物新設設備費、総合特区推進調整費 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,825 (教育経費：122、研究経費：387、診療経費：729、人件費：575、その他の経費：11) イ) 固定資産の取得額：634 (教育機器：138、研究機器：51、教育研究支援機器：2、診療経費：443) ウ) 建設仮勘定見返運営交付金の額：12 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 特別経費(全国共同利用・共同実施分、教育関係共同実施分、基盤的設備等整備)、一般施設借料、移転費、建物新
	資産見返運営費交付金	634	
	建設仮勘定見返運営費交付金	12	
	資本剰余金	-	
	計	2,470	

			<p>営設備費については平成24年度に計画された事業が達成されたと認められることから全額収益化。</p> <p>特別経費（国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実、高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実、大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実、産学連携機能の充実）、総合特区推進調整費、一般運営費交付金（学内プロジェクト）については計画された事業のうち一部を除き事業が達成されたと認められることから当該部分に係る経費を全額収益化。</p>
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	29,995	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：29,995 （教育経費：9、研究経費：210、人件費：29,745、その他の経費：31）</p> <p>イ) 固定資産の取得額：425 （教育機器：14、研究機器：60、教育研究支援機器：90、診療経費：203、その他の機器：57）</p> <p>ウ) 建設仮勘定見返運営交付金の額：124</p> <p>エ) 資本剰余金の額：1 （美術品：1）</p> <p>③運営交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数（90%）を満たしていたため、期間進行業務に係る運営交付金債務を全額収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	425	
	建設仮勘定見返運営費交付金	124	
	資本剰余金	1	
	計	30,544	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,687	<p>①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、PFI事業維持管理経費等、用地一括購入長期借入金債務償還経費、復興関連事業</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,687 （教育研究支援経費：103、支払利息：615、退職給付費：1,969）</p> <p>イ) 資本剰余金の額：3,963 （借入返済金：3,963）</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務の進行に伴い支出した運営費交付金債務6,650百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	—	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	3,963	
	計	6,650	
国立大学法人第78号による額	法第3項による振替額	—	該当なし
合計		39,664	

注)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載している。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	1 基準定員超過授業料収入相当額(1) ・中期目標期間終了時に国庫に返納する予定。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0 用地一括購入長期借入金債務償還経費(0) ・償還時の残であり、中期目標期間終了時に国庫に返納する予定
	計	1
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	683 補正予算 設備災害復旧費(601) ・被災により損傷したペレトロンタンデム加速器については、海外製造品となるため設計から納品までに期間を要するため平成26年9月の整備完了予定である。また、大きな被害を受

			けた総合体育館に設置されていた設備についても、建物の改築工事等が完了した後に整備するため、翌事業年度に使用する予定。 一般運営費交付金 学内プロジェクト(81) ・業務実施計画に照らし個々の事情により目標達成ができなかった部分の繰越額であり、翌事業年度に使用する予定。
	期間進行基準業を採用了る分	—	該当なし
	費用進行基準業を採用了る分	0	PFI事業維持管理経費等(0) ・PFI事業維持管理経費等の執行残であり、中期目標期間終了時に国庫に返納する予定。 用地一括購入長期借入額債務償還経費(0) ・償還時の残であり、中期目標期間終了時に国庫に返納する予定。
	計	683	
平成24年度	業務達成基準業を採用了る分	973	<p>特別経費 エクサスケール計算技術開拓による先端学際計算科学教育研究拠点の充実(98) ・PEACH2通信チップ、搭載ボードの整備を完了し、次これらを組み込む拡張部の調達を行う予定であったが、演算加速機構を強化し、より高性能なシステム構築を行うため、HA-PACSのNT拡張部の仕様の見直し等を行った。これらの計画変更に伴い、調達スケジュールに変更が生じたことにより目的達成ができなかった部分の繰越額であり翌事業年度に使用する予定。</p> <p>「多領域と芸術の融合による創造的復興に向けた人材育成プログラムの構築」(5) ・現地調査により判明した被災地が真に求めるニーズに慎重にこたえるべく、平成25年度において地域再生提案会、国際シンポジウムの規模や開催地を拡充して実施するとともに、本活動を通して判明した被災地の現状を広く国内外へ発信する活動を行う事に計画の見直しを行ったことにより目的達成ができなかった部分の繰越額であり、翌事業年度に使用する予定。</p> <p>国際交渉力強化のための人材養成プラットフォーム形成(3) ・本年度中に講義配信システムを完成し、平成25年度からの本格授業配信を予定していたが、安定的な講義配信を行う上で重要なバックアップ機能を担うシステムの機器の一部が急きょ期間内納品が不可能となったため、平成25年度に関連設備を含め整備するとともに、コンテンツの充実を図る。</p> <p>たくましい心を育むスポーツ科学イノベーションー認知脳科学の導入ー(0) ・平成24年度中に刊行予定であったBAMIS叢書に関して、学外関係者の校正及び英訳版のネイティブチェックが遅れたため、刊行が次年度へと先送りとなり目的達成ができなかった部分の繰越額であり、翌事業年度に使用する予定。</p> <p>筑波研究学園都市をキャンパスとした「つくばナノエレクトロニクス産学連携教育研究システム」の構築(47) ・スーパーRAの雇用について、新成長分野である、パワーエレクトロニクス、ナノグリーンを含め教育研究分野を拡充することに計画を変更し、増員を行う予定であったが、学生の確保に時間を要し採用が遅れた。また、海外派遣交換プログラムに係る外国旅費等についても上記理由により参加する学生が確保出来なかったため一部未実施となり、目的達成ができなかった部分の繰越額であり翌事業年度に使用する予定。</p> <p>総合特区推進調整費(457) 藻類バイオマスエネルギーの実用化(285) ・当初計画していた培養システムの仕様を見直すなど、様々な計画変更を行った結果、農地における大規模培養に必要となるダクト培養システム等の整備に遅延が生じ、目標</p>

		<p>達成ができなかった部分の繰越額であり、翌事業年度に使用する予定。</p> <p>つくばを変える新産学官連携システム(159) ・本機構の業務を遂行できる適当な人材の確保に時間を要し、計画通りに雇用することが出来なかったこと及び研究機関や産業界のニーズ、外国人研究者等が求めるサービスの内容等について真に必要な物は何かを調査するのに期間を要し、事業開始が計画より遅延したための繰越額であり、翌事業年度に使用する予定。</p> <p>次世代がん治療(BNCT)の開発実用化(13) ・専任の研究者等の雇用が、資格等、適切な人材を確保することが出来なかったこと及びホウ素中性子捕捉療法(BNCT)用治療装置の運用計画に遅延が生じ、これに伴い、中性子ターゲット材の納品が遅延したための繰越額であり、翌事業年度に使用する予定。</p> <p>一般運営費交付金 学内プロジェクト(362) ・業務実施計画に照らし個々の事情により目標達成ができなかった部分の繰越額であり、翌事業年度に使用する予定。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
費用進行基準を採用した業務に係る分	2,065	<p>退職手当(714) ・退職手当の執行残であり、翌事業年度に使用する予定。</p> <p>PFI事業維持管理経費等(0) ・PFI事業維持管理経費等の執行残であり、中期目標期間終了時に国庫に返納する予定。</p> <p>用地一括購入長期借入額債務償還経費(0) ・償還時の残であり、中期目標期間終了時に国庫に返納する予定。</p> <p>復興関連事業(1,350) ・基本計画の策定及び使用策定に不測の日数を要したためであり、翌事業年度に使用する予定。</p>
計	3,037	

注)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載している。

平成 25 年 10 月 31 日

附属病院のセグメント情報は、事業報告書のとおりであるが、これに次のことを補足する。

運営状況

附属病院における事業の実施財源は、附属病院収益 22,700 百万円、運営費交付金収益 3,012 百万円、寄付金収益 674 百万円、雑益 217 百万円、受託事業等収益 343 百万円、その他の収益 522 百万円となっており、外来患者数、手術件数及び外来化学療法件数の増加や、入院患者の在院日数の短縮などにより、業務収益は平成 23 年度から 2,605 百万円増の 27,468 百万円となった。

それに対して、事業に要した経費は、診療経費 16,408 百万円、人件費 10,181 百万円、一般管理費 363 百万円、研究経費 440 百万円、受託事業費 324 百万円、その他の経費 762 百万円となっており、PFI による病院運営支援業務などのサービス対価の支払い及び医療機器等の更新、並びに新病棟供用開始に伴う病院機能強化のため看護師等のメディカルスタッフの増員などにより、業務費用は平成 23 年度から 4,089 百万円増の 28,478 百万円となった。

その結果、附属病院の業務損益は▲1,010 百万円となり、これに、臨時損益▲24 百万円を加え、目的積立金及び前中期目標期間繰越積立金を 192 百万円取り崩したことにより▲842 百万円の当期総損失となった。

この当期総損失の主な要因としては、①PFI による再開発事業において病棟を新築した際、初期費用（撤去費等）として 392 百万円を計上しているものの、建設費等の支払いは 20 年の分割払いのため、費用と対応する収益の計上に年度のずれがあること、②PFI による分割払い等で医療機器を調達したため、附属病院収入を財源とした固定資産取得額 2,328 百万円（PFI 債務等の償還額を含む。）が平成 23 年度より減少し、減価償却費 2,824 百万円との差額による現金の伴わない損失▲496 百万円となる。いずれの要因についても、年度内における現金の支出を伴わない費用と見合いの収益の年度のずれによるものであり、病院運営上、支障をきたすものではない。

収支状況

附属病院セグメントにおける収支状況は、当期総損失▲842 百万円から減価償却費や資産見返負債戻入といった非資金取引を控除し、貸借対照表に表示される資産や負債の増減となる固定資産の取得支出、並びに取得に充てられた収入、借入金やリース債務、PFI 債務の返済支出などの資金取引を加算することにより、外部資金を除く附属病院の収支合計は 635 百万円となる。これは、退職手当引当金・賞与引当金の各種引当金繰入額などで、翌期以降の用途が特定された資金であり、これらの要因を控除すると、平成 24 年度は収支均衡となる。

経営状況

附属病院では、国立大学財務・経営センターからの施設費貸付事業による借入金によって施設・設備の整備を行うとともに、国立大学附属病院としては初となる PFI 手法を用いた病院再開発施設等整備を行っているところである。これらの借入金等の償還に当たっては、附属病院

収入を他の経費に優先して充当することとなるため、設備投資においては資金不足が生じないように運営している。

このため、12月の新病棟「けやき棟」供用開始に向け、その有する機能を最大限利活用するために、医師・看護師等のメディカルスタッフ等を計画的に増員するとともに、医薬品等の購入価格の見直し等によるコスト削減に取り組んだ。また、設備マスタープランに基づく設備整備を計画していたが、近年の医療の高度化等に対応するための手術室増設や非常用発電・無停電電源の容量増強等を行った結果、当初予定していた医療機器等について、546百万円が整備できない状況となった。

なお、平成24年度に整備できなかった医療機器等は附属病院の機能維持向上のため必要な機器であることから、平成25年度以降において優先的に整備することとしている。

このように、経営状況は非常に厳しい状況であるが、県内唯一の大学病院・特定機能病院として、安心・安全の下に高度で質の高い医療を地域住民に永続的に提供するという社会的使命を果たすため、必要な財源の確保を図ることとしている。

活動状況

(1) 診療について

- ・ 病院施設の一層の高度化・機能強化を目的とする再開発整備計画として新病棟「けやき棟」を303億円（関連施設・医療機器等を含む。）で整備し、高度先端・急性期医療機能の強化を図るため、重症病床を63床から84床へ、手術室を12室から16室へ、患者診療環境の向上を図るための差額病床を44床から238床にそれぞれ増床(室)し、平成24年12月に供用開始した。また、小児救急患者の救命率向上という新たな社会的要請を受け、平成25年1月から小児専用の救急救命病床8床を有する「小児集中治療センター」を整備し、地域小児救急医療への貢献を図っている。
- ・ 厚生労働省から地域がん診療連携拠点病院に指定されていることもあり、平成24年11月からPET-CT等を具備する次世代分子イメージングつくば画像検査センター（民間事業者）を附属病院敷地内に誘致したことにより、連携したがん診療機能の向上が図られ、平成24年度の診療実績は、外来化学療法部門が平成23年度の月平均660人から800人と大幅に増加し、252百万円の収入増となった。また、新入院がん患者数及び悪性腫瘍手術人数も増加しており、がん患者の受入で県内最多人数となった。
- ・ 国立大学で唯一実施している陽子線治療では、増加する患者数及び品質管理体制の向上に向けて、平成24年度より医療スタッフ等を25人体制から外部資金等によって4人増員したことにより、新規患者数が平成23年度より22%増加の383人、このうち先進医療患者数は平成23年度より23%増加の347人となり、159百万円の収入増となった。

また、陽子線治療の普及に向けた治療の有効性等を主な目的として、市民セミナーを平成24年度は4回開催（参加者598名）するなど、地域がん診療連携拠点病院として引き続き陽子線治療の普及に努めることとしている。

(2) 教育について

- ・ 茨城県の人口10万人当たりの医師数は全国ワースト2であり、医師不足地域における地域医療体制の整備及び質的向上などへの寄与を目的として、茨城県等からの寄附金(618

百万円)による寄附講座等により、県北・県央・県南の医師不足地域に常勤教員を配置(水戸地域医療教育センター22名、茨城県地域臨床教育センター9名、ひたちなか社会連携教育研究センター4名、平成24年度より新たに日立社会連携教育研究センター2名、土浦市地域臨床教育ステーション3名、茨城県小児地域医療教育ステーション3名)した。この寄附講座等により、教育・研修指導體制の強化の下で多くの研修医等が研修するとともに、地域医療の支援においても、大学病院の教育的資源やノウハウを集中的に投下することにより、学生等の教育拠点の場や、臨床医・臨床研究者の人材養成の場となっている。

これらの取り組みにより、平成24年度医師臨床研修マッチングにおいて、研修医希望者が平成23年度より13人増加の76人(国公立大学病院で第4位)となり、平成25年度の研修医採用人数が74人となった。

- ・ 文部科学省等からの補助金等(170百万円)により、①附属病院の全新人職員を対象とした合同研修「多職種コミュニケーション」の開催、②周産期医療スタッフの勤務継続支援としてベビーシッター利用補助、③筑波メディカルセンターとの病児保育協同運営等の育児支援事業、④女性医師個人の状況に合わせたキャリアアップ支援事業等の活動、⑤専門職業人養成のための小児・周産期医療に特化した14種類の研修プログラムの実施、⑥放射線治療の治療支援、放射線治療医・診療放射線技師・看護師等のメディカルスタッフの人材育成を行った。

(3) 研究について

- ・ 最新鋭の検体検査ラボと臨床検査に特化した医育機能を持たせ、本学の人的資源を活用した臨床検査関連の業務、教育、研究支援を一体的に行う目的として、附属病院敷地内に誘致したつくば臨床検査教育・研究センター(民間事業者)において、民間事業者と5件の共同研究(30百万円)を締結し、臨床検査試薬の性能評価等を実施するとともに、地域の5医療機関と検体検査受託契約(75百万円)を締結することにより、高精度なデータ還元によって地域医療に貢献した。

また、学生・臨床検査技師・市民など約700人を対象とした臨床検査教育支援事業や、臨床検査技師生涯教育事業を21回開催し、地域への医療貢献を行っている。

- ・ 臨床研究の出口の1つである先進医療の促進に向けた取り組みとして「先進的医療推進支援制度」を設け、院内公募により新たに7件10百万円を採択し、合計13件20百万円の臨床研究への財政支援を行った。
- ・ 「つくば国際戦略総合特区」の4つの先導的プロジェクトの1つである「次世代がん治療(BNCT)の開発実用化」については、事業推進実施体制を強化するため、新たに特任の副病院長を配置するとともに、附属病院国際戦略総合特区推進室を設置した。

平成24年9月には治療装置の主要部分である「直線型陽子線加速器」の本体装置が完成し、これを治療拠点となる「いばらき中性子医療研究センター」に設置した。

- ・ 「つくば国際戦略総合特区」における先導的プロジェクトの1つである「生活支援ロボットの実用化」については、パナソニックヘルスケア社とのロボティックベッド実証事業を開始したところであり、臨床研究・実証事業を実施する施設を整備し、平成25年度からロボットスーツHALも含めた医工連携事業を推進する。
- ・ 平成25年度において、「つくば国際戦略総合特区」の新規プロジェクトとして「脳腫瘍

に対する自家がんワクチンの開発事業」を実施する。

(4) 運営について

- ・ 自立的な病院運営を行うため、年度当初に、病院長・副病院長・病院総務部長による全職員を対象とした「附属病院運営方針説明会」を開催し情報の共有化を図るとともに、附属病院の経営基盤の確立に向けて具体的数値目標を掲げた行動計画として「平成 24 年度附属病院収入・支出目標達成のためのアクションプログラム」を策定し、院内各組織に周知した。

この取り組みの結果、看護師の増員に伴い7対1看護体制は維持しつつ、新病棟で大幅に増床した重症病床にも対応できた。また、医薬品契約のコンサルタント導入、後発医薬品等への切り替え、LED ダウンライト及びペアガラスの設置による電気使用量の削減、節水型大便器の設置による洗浄水量の削減等の取り組みにより、平成 23 年度より 192 百万円のコスト削減を図ることができた。

- ・ 東日本大震災の被災地支援については、被災地医療支援委員会からの要請に基づき、麻酔科医（2名を10日間）及び整形外科医（1名を5日間）を派遣した。
- ・ 平成 24 年 5 月に、つくば市で発生した竜巻災害に対して、DMAT チーム（医師 2 名、看護師 3 名、臨床工学技士 1 名、事務 1 名）を出動させ被災者の救援に当たった。
- ・ つくば災害復興緊急医療調整室（T-DREAM）の活動として、地域の関係機関（つくば市消防本部、筑波学園ガス株、筑波メディカルセンター病院、茨城県防災航空隊等）と協力して、新病棟で総合防災訓練を実施した。また、救急・災害医療に関する取り組みを強化するため、「救急・災害医療講演会」を2回開催した。
- ・ 国際化に向けては、新たに特任の副病院長を配置するとともに「附属病院国際連携推進室」を設置して、外国人患者の受入体制、国際基準である JCI 認証の取得、職員の海外派遣及び海外からの臨床実習生の受入等について検討し、平成 25 年度から外国人患者の受入体制の整備、職員の海外派遣及び海外からの臨床実習生の受入れを実施することとした。